

おわりに

一橋祭研究「JR路線廃止問題を考える」をお読みいただき、ありがとうございました。本文中でも述べましたが、直近の5年間でも留萌本線や大船渡線の一部、江差線、岩泉線などが廃止され、今後も三江線や石勝線支線の廃止が予定されるなど、一時期落ち着いていたJRによる利用者の少ない鉄道路線を廃止する動きが再燃しています。今年度の研究では、こうした状況を踏まえて「JRの鉄道路線廃止」をテーマといたしました。そのうえで、路線の廃止に至る条件を、路線廃止問題を取り巻く要因、廃止問題が浮上した路線の事例研究の2つをふまえて考察し、そこから自治体への提言を考えました。

鉄道趣味者としては鉄道路線の廃止は避けてほしいものですが、地域の過疎化や利用者数の減少、相次ぐ災害など、路線を取り巻く環境は厳しさを増しています。路線を運営するJR各社も、いつまでも赤字を出す路線を支えられるとは限りません。特に、自然災害で路線が被害を受け、多額の復旧費が必要になる場合は存続が難しくなります。沿線自治体の財政も厳しく、このような鉄道路線への支援を無尽蔵には行えません。こうした中で、鉄道を廃止してコストの低さや運行の柔軟性などのメリットがあるバスに転換するというのも一つの方策でしょう。

このような厳しい環境の中で路線の廃止問題が浮上したら、地域にとって本当に鉄道が必要なのか、それがなぜ必要なのかについて、地域全体が当事者として熟考し、路線をどうするかについて意思決定を行う必要があるのではないのでしょうか。そして、仮に路線存続の方向性を決めたら、金銭的支援も含め、路線存続のために自治体や住民が主体的に行動することが求められるのではないのでしょうか。

ここまでで鉄道路線を取り巻く困難な状況ばかりを書いてきましたが、こうした地域の鉄道路線を取り巻く環境は厳しいものばかりではありません。政治の世界では、与党の自民党内で鉄道路線の復旧補助対象を拡張する法改正案が了承され、国会提出が待たれています。また、ま

すまず数を増やし、地方に向かう人も増える訪日外国人を、鉄道を通して地域に呼び込むことも不可能ではないでしょう。こうした追い風も利用し、日本各地の存続の危機にある鉄道が、地域住民の支持の下で存続し続けることを祈っています。

改めまして、当会の研究誌をお読みいただき、また一橋祭展示に足をお運びいただきまして、まことにありがとうございました。

最後になりますが、積極的な議論や原稿執筆を通して当研究を支えていただいた一橋鉄研部員の皆さんに改めて深い感謝を申し上げます。

一橋大学鉄道研究会2017年度研究主担当

一橋大学鉄道研究会2017年度研究副担当

一橋大学鉄道研究会 2017 年度研究副担当